

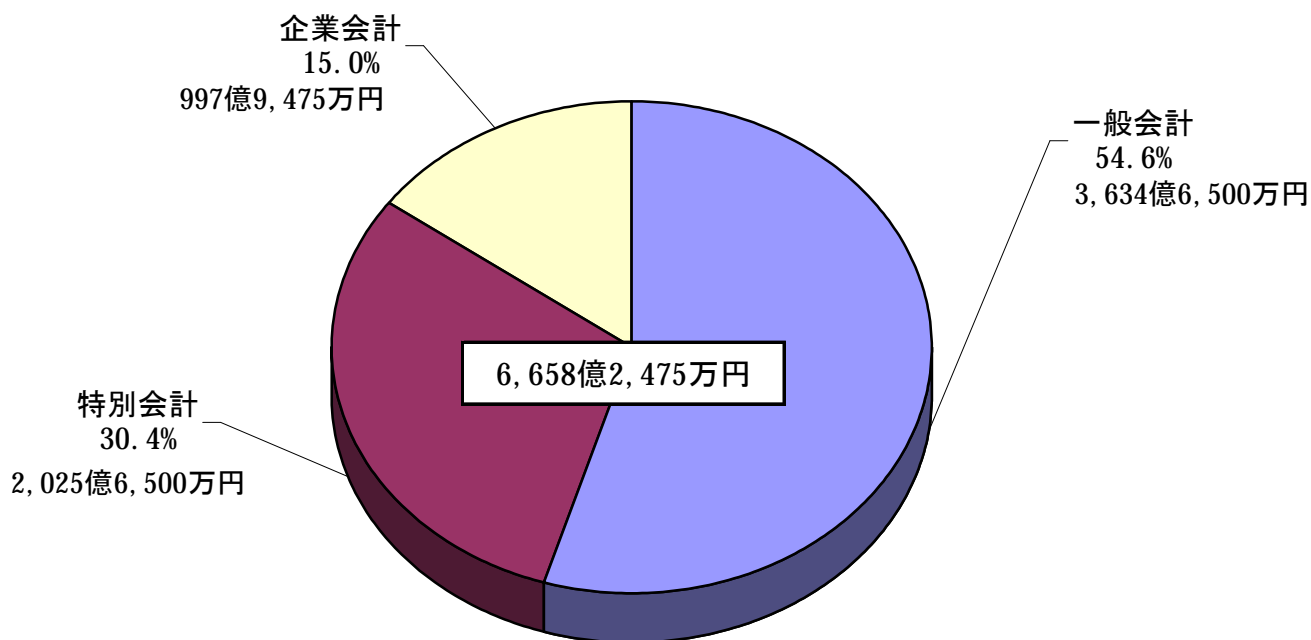
平成17年度予算総額

I 予算総額の内訳

さいたま市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3つの会計区分から構成されています。

平成17年度の全会計の予算総額は、6,658億2,475万円で前年度に比べ8.3%の増となっており、その内訳は、一般会計が3,634億6,500万円（54.6%）、特別会計が2,025億6,500万円（30.4%）、企業会計が997億9,475万円（15.0%）となっています。

【平成17年度予算総額の内訳】



Ⅱ 予算総額の前年度との比較

一般会計総額を前年度と比較すると、岩槻市との合併により、前年度比**1.4%**の増となりました。（前年度の減税補てん債借換分を除くと**8.9%**の増となります。）

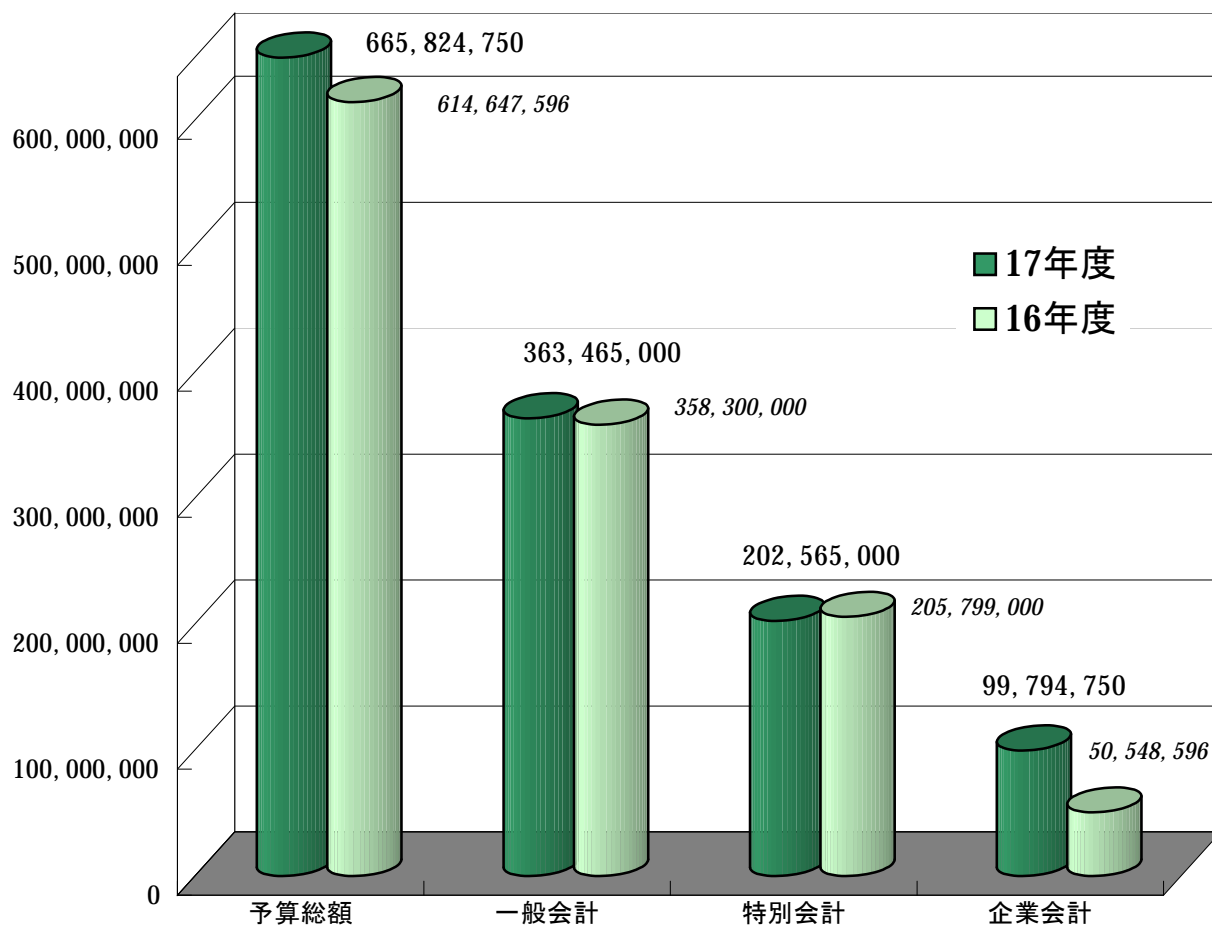
なお、さいたま市及び岩槻市の平成**16**年度予算合算額（減税補てん債借換分を除く）との比較では、**0.01%**の微増となります。

特別会計総額は、土地区画整理事業3会計が加わりましたが、下水道事業が公営企業会計へ移行したことにより、前年度比**1.6%**の減となりました。

企業会計総額は、下水道事業が公営企業会計に移行したことにより、**97.4%**の増となりました。

【平成17, 16年度予算の比較】

単位：千円



(総括表)

(単位：千円)

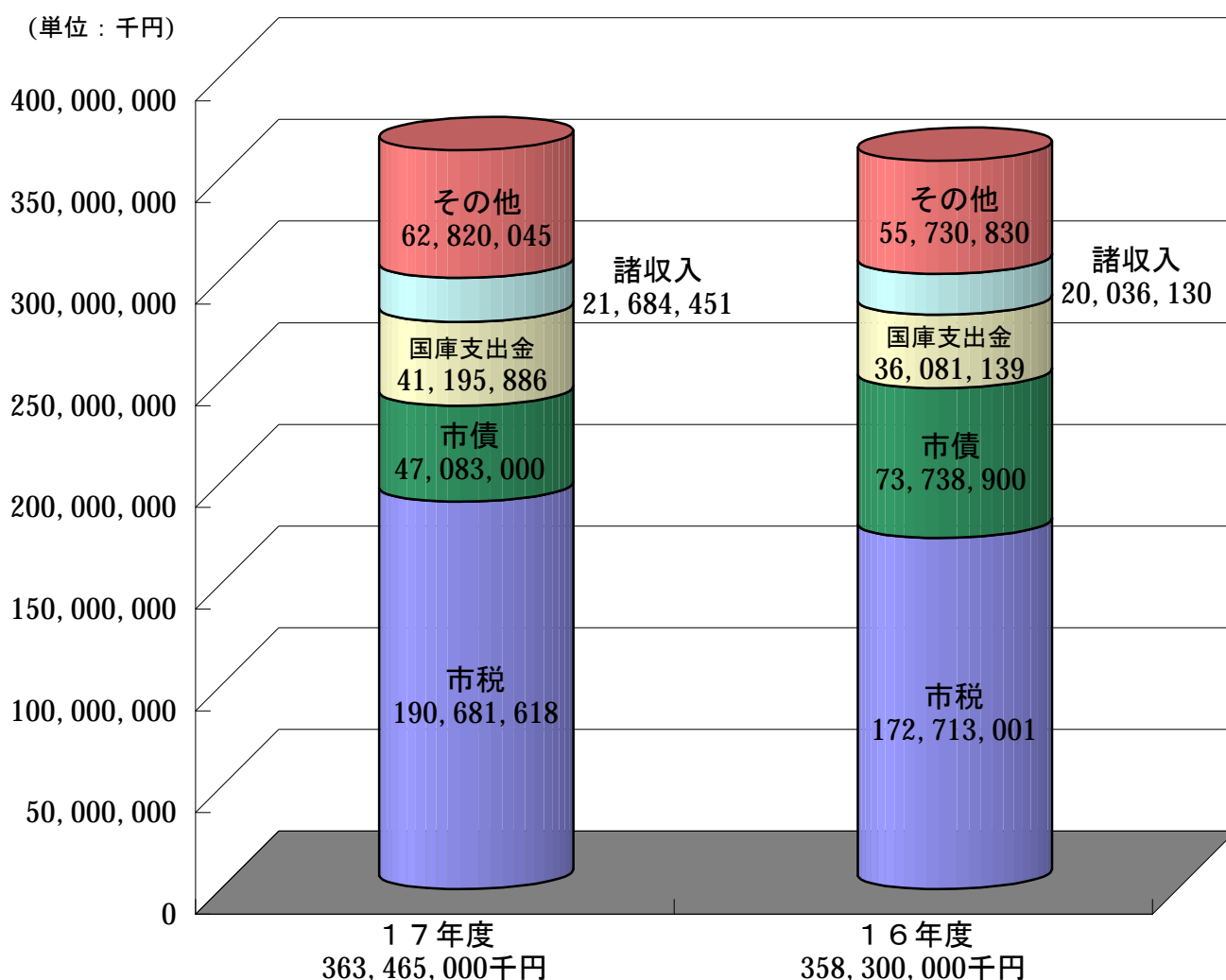
会 計 名		17年度	16年度	比 較	対比 (%)
一 般 会 計			358,300,000	5,165,000	1.4
(減税補てん債借換分除く)		363,465,000	333,746,600	29,718,400	8.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	79,741,000	68,887,000	10,854,000	15.8
	老 人 保 健 事 業	66,774,000	56,971,000	9,803,000	17.2
	介 護 保 険 事 業	42,622,000	34,455,000	8,167,000	23.7
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	53,000	53,000	0	0.0
	市 営 北 浦 和 臨 時 駐 車 場 事 業	36,000	35,000	1,000	2.9
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	369,000	369,000	0	0.0
	交 通 災 害 共 済 事 業	190,000	174,000	16,000	9.2
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	382,000	386,000	△ 4,000	△ 1.0
	競 輪 事 業	4,252,000	5,186,000	△ 934,000	△ 18.0
	用 地 先 行 取 得 事 業	2,797,000	1,983,000	814,000	41.0
	浦 和 駅 東 口 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	743,000	513,000	230,000	44.8
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	455,000	415,000	40,000	9.6
	東 浦 和 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	88,000	132,000	△ 44,000	△ 33.3
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	205,000	257,000	△ 52,000	△ 20.2
	北 部 拠 点 宮 原 土 地 区 画 整 理 事 業	517,000	1,019,000	△ 502,000	△ 49.3
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	267,000	273,000	△ 6,000	△ 2.2
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	698,000	301,000	397,000	131.9
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	723,000	732,000	△ 9,000	△ 1.2
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	96,000	—	96,000	皆増
江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	962,000	—	962,000	皆増	
南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	182,000	—	182,000	皆増	
下 水 道 事 業	—	33,379,000	△ 33,379,000	皆減	
公 債 管 理	413,000	279,000	134,000	48.0	
計	202,565,000	205,799,000	△ 3,234,000	△ 1.6	
企 業 会 計	水 道 事 業	41,887,750	37,470,596	4,417,154	11.8
	病 院 事 業	13,155,000	13,078,000	77,000	0.6
	下 水 道 事 業	44,752,000	—	44,752,000	皆増
	計	99,794,750	50,548,596	49,246,154	97.4
合 計			614,647,596	51,177,154	8.3
(減税補てん債借換分除く)		665,824,750	590,094,196	75,730,554	12.8

II 歳入予算の前年度との比較

平成17年度のさいたま市一般会計歳入予算は、51億6,500万円の増で対前年比1.4%の増ですが、減税補てん債の借換分を除くと前年比8.9%の増となっています。

その内訳では、市税が企業業績の上昇傾向の持続による法人市民税の増収などにより179億6,861万7千円の増で対前年度比10.4%の増となっており、他に三位一体の地方財政改革の影響により地方譲与税が27億600万円の増（対前年比56.0%増）となります。

【平成17, 16年度歳入予算の比較】



(歳入)

(単位：千円)

款	17年度	16年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	190,681,618	172,713,001	17,968,617	10.4	52.5
2 地 方 譲 与 税	7,541,000	4,835,000	2,706,000	56.0	2.1
3 利 子 割 交 付 金	926,000	1,470,000	△ 544,000	△ 37.0	0.3
4 配 当 割 交 付 金	280,000	270,000	10,000	3.7	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	156,000	143,000	13,000	9.1	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,207,000	8,379,000	828,000	9.9	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	117,000	120,000	△ 3,000	△ 2.5	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	3,178,000	2,815,851	362,149	12.9	0.9
10 軽油引取税交付金	5,789,000	6,000,000	△ 211,000	△ 3.5	1.6
11 地 方 特 例 交 付 金	8,034,250	7,751,568	282,682	3.6	2.2
12 地 方 交 付 税	4,100,000	3,100,000	1,000,000	32.3	1.1
13 交通安全対策特別交付金	600,000	400,000	200,000	50.0	0.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4,447,706	4,085,119	362,587	8.9	1.2
15 使用料及び手数料	8,614,540	8,345,246	269,294	3.2	2.4
16 国 庫 支 出 金	41,195,886	36,081,139	5,114,747	14.2	11.3
17 県 支 出 金	6,557,328	5,262,407	1,294,921	24.6	1.8
18 財 産 収 入	1,015,485	2,616,037	△ 1,600,552	△ 61.2	0.3
19 寄 附 金	15,201	15,401	△ 200	△ 1.3	0.0
20 繰 入 金	2,241,533	122,199	2,119,334	1734.3	0.6
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	21,684,451	20,036,130	1,648,321	8.2	6.0
23 市 債	47,083,000	73,738,900	△ 26,655,900	△ 36.1	12.9
(減税補てん債借換分除く)		49,185,500	△ 2,102,500	△ 4.3	
歳 入 合 計	363,465,000	358,300,000	5,165,000	1.4	100.0
(減税補てん債借換分除く)		333,746,600	29,718,400	8.9	

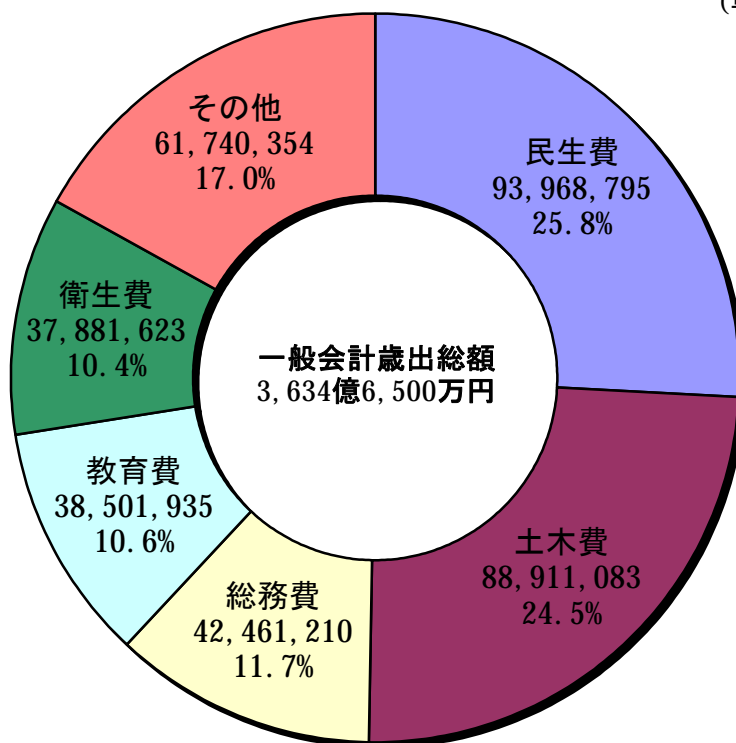
平成17年度一般会計歳出予算

I 歳出予算の目的別内訳

平成17年度のさいたま市一般会計歳出予算額を目的別に分類すると、民生費が939億6,879万5千円で全体の25.8%を占めており、他に土木費が889億1,108万3千円(24.5%)、総務費が424億6,121万円(11.7%)、教育費が385億193万5千円(10.6%)、衛生費が378億8,162万3千円(10.4%)、その他が617億4,035万4千円(17.0%)となっています。

【平成17年度一般会計歳出予算の目的別内訳】

(単位：千円)

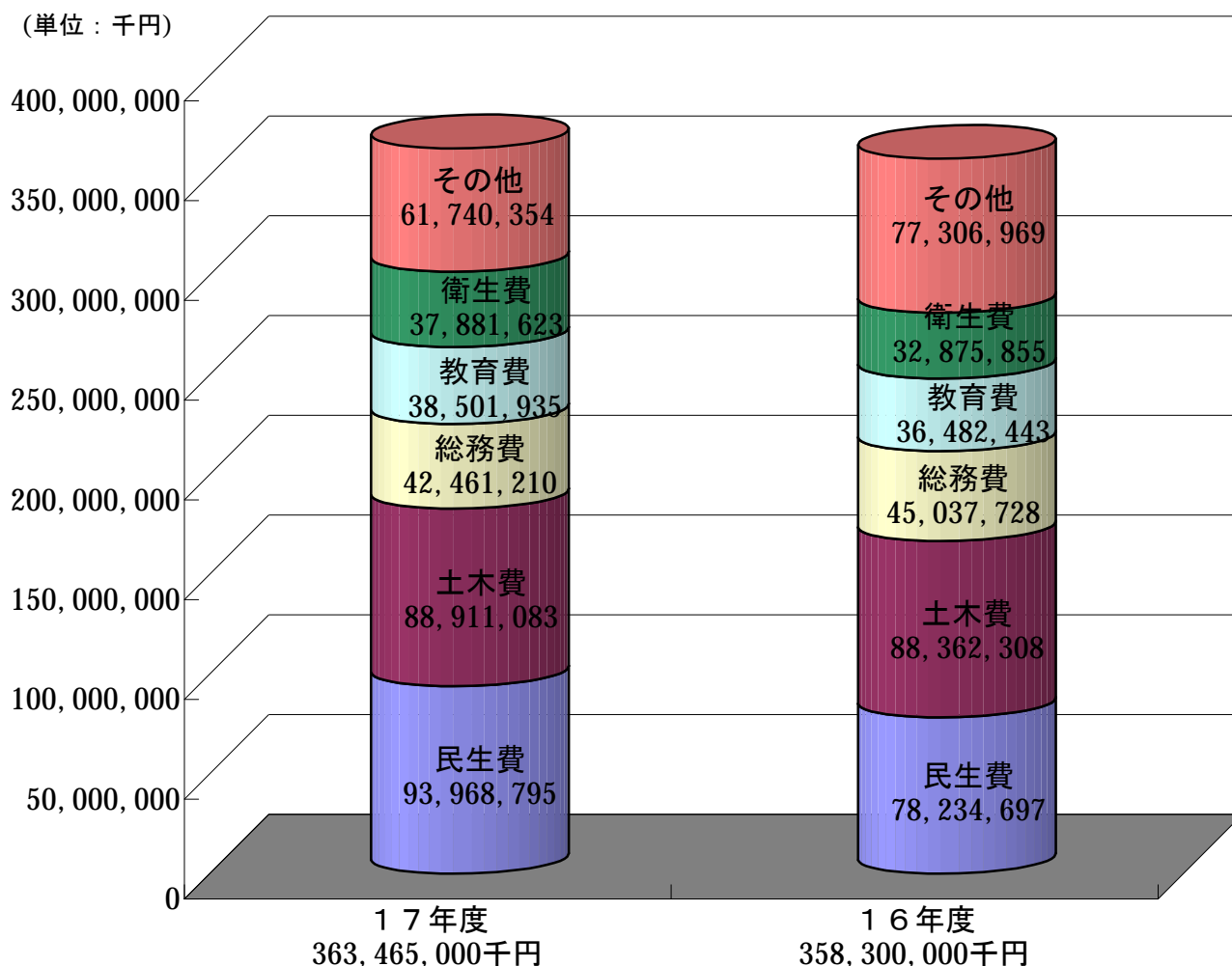


Ⅱ 歳出予算の前年度との比較

平成17年度のさいたま市一般会計歳出予算は、51億6,500万円の増となっています。

これを事業の目的別に分類し前年度と比較すると、民生費が生活保護費や児童手当給付の増加等により157億3,409万8千円の増で対前年比20.1%の増となっており、他に衛生費が50億576万8千円の増（対前年比15.2%増）、教育費が20億1,949万2千円の増（対前年比5.5%増）、土木費が5億4,877万5千円の増（対前年比0.6%増）、総務費が25億7,651万8千円の減（対前年比5.7%減）となっています。

【平成17, 16年度歳出予算の目的別比較】



(歳出)

(単位：千円)

款	17年度	16年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 議会費	1,793,081	1,290,918	502,163	38.9	0.5
2 総務費	42,461,210	45,037,728	△ 2,576,518	△ 5.7	11.7
3 民生費	93,968,795	78,234,697	15,734,098	20.1	25.8
4 衛生費	37,881,623	32,875,855	5,005,768	15.2	10.4
5 労働費	1,086,323	1,320,695	△ 234,372	△ 17.7	0.3
6 農林水産業費	1,690,919	1,287,831	403,088	31.3	0.5
7 商工費	7,717,632	6,907,033	810,599	11.7	2.1
8 土木費	88,911,083	88,362,308	548,775	0.6	24.5
9 消防費	14,241,237	11,661,431	2,579,806	22.1	3.9
10 教育費	38,501,935	36,482,443	2,019,492	5.5	10.6
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	35,011,157 (減税補てん債借換分除く)	54,639,055	△ 19,627,898	△ 35.9	9.6
		30,085,655	4,925,502	16.4	
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
諸支出金	—	1	△ 1	皆減	0.0
歳出合計	363,465,000 (減税補てん債借換分除く)	358,300,000	5,165,000	1.4	100.0
		333,746,600	29,718,400	8.9	

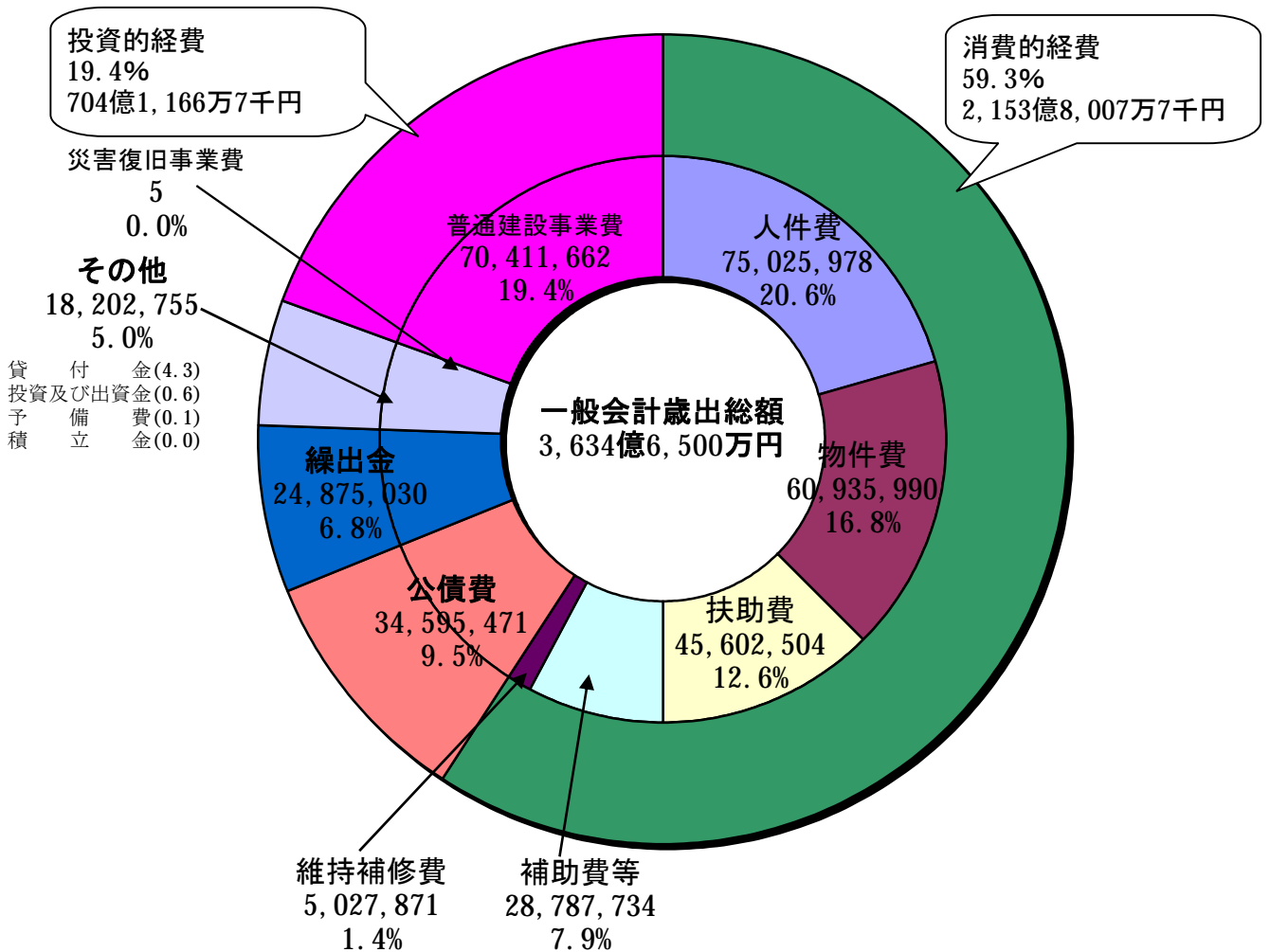
Ⅲ 歳出予算の性質別内訳

平成17年度さいたま市の一般会計歳出を性質別に分類すると、人件費が750億2,597万8千円で全体の20.6%を占めており、他に普通建設事業費が704億1,166万2千円（19.4%）、物件費が609億3,599万円（16.8%）、扶助費が456億250万4千円（12.6%）、公債費が345億9,547万1千円（9.5%）、繰出金が248億7,503万円（6.8%）などとなっています。

なお、支出の効果が支出年度又は極めて短期間で終わるもので、後年度に形を残さない「消費的経費」は、2,153億8,007万7千円で全体の59.3%を占めており、また、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される「投資的経費」は、704億1,166万7千円で全体の19.4%となっています。

【平成17年度一般会計歳出予算の性質別内訳】

（単位：千円）

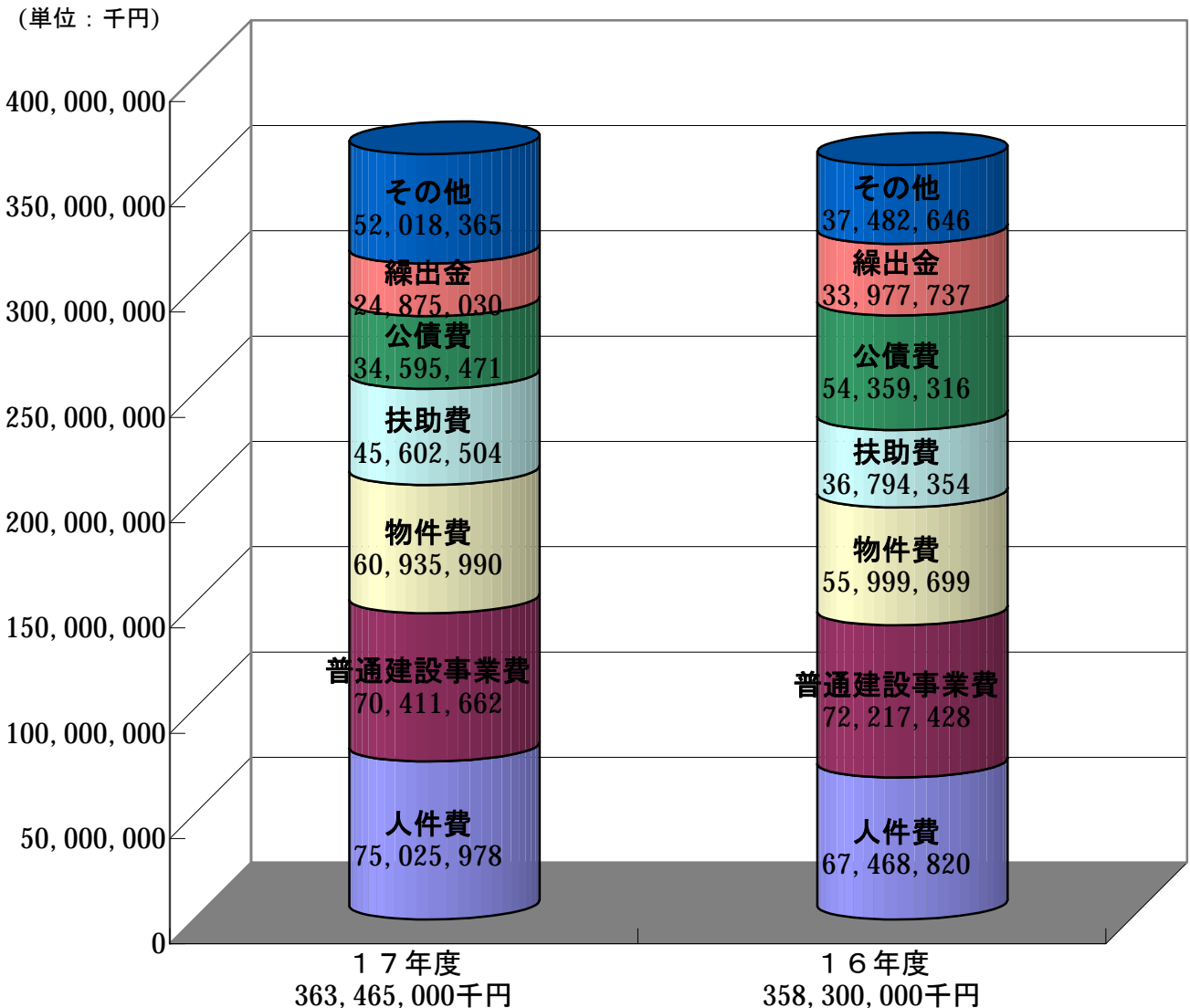


IV 歳出予算（性質別）の前年度との比較

平成17年度のさいたま市の一般会計歳出予算を性質別に分類し前年度と比較をすると、扶助費が **88億815万円**の増で対前年比**23.9%**の増となっており、他に人件費が**75億5,715万8千円**の増（対前年比**11.2%**増）、物件費が**49億3,629万1千円**の増（対前年比**8.8%**増）、繰出金が**91億270万7千円**の減（対前年比**26.8%**減）、普通建設事業費が**18億576万6千円**の減（対前年比**2.5%**減）となっています。

なお、公債費は前年度の平成7・8年度減税補てん債の借換分が終了したため、**197億6,384万5千円**の減（対前年比**36.4%**減）となっています。

【平成17, 16年度歳出予算の性質別比較】



(一般会計性質別歳出)

(単位：千円)

区 分	17年度	16年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
人 件 費	75,025,978	67,468,820	7,557,158	11.2	20.6
物 件 費	60,935,990	55,999,699	4,936,291	8.8	16.8
維 持 補 修 費	5,027,871	4,594,571	433,300	9.4	1.4
扶 助 費	45,602,504	36,794,354	8,808,150	23.9	12.6
補 助 費 等	28,787,734	15,685,904	13,101,830	83.5	7.9
公 債 費	34,595,471 (減税補てん債借換分除く)	54,359,316	△ 19,763,845	△ 36.4	9.5
		29,805,916	4,789,555	16.1	
積 立 金	40,900	1,028,955	△ 988,055	△ 96.0	0.0
投 資 及 び 出 資 金	2,274,460	995,738	1,278,722	128.4	0.6
貸 付 金	15,687,395	14,977,473	709,922	4.7	4.3
繰 出 金	24,875,030	33,977,737	△ 9,102,707	△ 26.8	6.8
普 通 建 設 事 業 費	70,411,662	72,217,428	△ 1,805,766	△ 2.5	19.4
補 助 事 業	17,191,245	19,280,499	△ 2,089,254	△ 10.8	4.7
単 独 事 業	50,760,417	50,036,929	723,488	1.4	14.0
国直轄事業負担金	2,460,000	2,900,000	△ 440,000	△ 15.2	0.7
災 害 復 旧 事 業	5	5	0	0.0	0.0
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	363,465,000 (減税補てん債借換分除く)	358,300,000	5,165,000	1.4	100.0
		333,746,600	29,718,400	8.9	